



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成26年10月31日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6724 URL http://www.epson.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 碓井 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 濱 典幸 TEL 0266-52-3131
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月5日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	512,807	8.8	78,582	158.2	80,618	173.1	65,684	230.1	65,587	230.5	87,302	145.4
26年3月期第2四半期	471,371	—	30,433	—	29,523	—	19,897	—	19,844	—	35,574	—

（注）事業利益 27年3月期第2四半期 50,910百万円（51.7％） 26年3月期第2四半期 33,570百万円（－％）

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	366.63	—
26年3月期第2四半期	110.93	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	963,874	445,341	442,786	45.9
26年3月期	908,890	364,757	362,371	39.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	13.00	—	37.00	50.00
27年3月期	—	35.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,060,000	5.1	132,000	65.9	132,000	69.3	111,000	31.5	111,000	31.8	620.50

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）事業利益 通期 105,000百万円（16.6％）

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注)詳細は添付資料5 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	199,817,389株	26年3月期	199,817,389株
27年3月期2Q	20,927,956株	26年3月期	20,927,083株
27年3月期2Q	178,889,865株	26年3月期2Q	178,891,852株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの任意適用)

平成26年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表からIFRSを任意適用し、第1四半期の要約四半期連結財務諸表よりIFRSにて開示しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。当社は平成26年10月31日（金）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結累計期間)	8
(四半期連結会計期間)	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	16
(報告企業)	16
(作成の基礎)	16
(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)	16
(セグメント情報)	17
(その他の金融負債)	20
(配当金)	21
(その他の営業収益)	22
(1株当たり利益)	22
(金融商品の公正価値)	23
(偶発事象)	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	26
(後発事象)	26
(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書	27
(参考) 補足説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。地域別に見ますと、米国では失業率低下や個人消費の増加などの押し上げ要因により、回復基調が続きました。欧州においては、地政学的リスク等の懸念材料はあるものの、生産が持ち直しの動きがみられることに加え、失業率が依然高水準ながら低下の兆しが見られるなど、全体としては持ち直してきました。アジアにおいては、中国の景気拡大テンポが緩やかになり、ASEAN地域も総じて足踏み状態となるなど、緩やかな回復は続いているものの、不透明感が幾分強まっています。日本は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動から一部に弱さがみられるものの、総じて緩やかな回復基調が続きました。

エプソングループ（以下「エプソン」といいます。）の主要市場におきましては、以下のとおりとなりました。

インクジェットプリンターの需要は、欧州については堅調に推移したものの、消費税率引き上げにともなう個人消費の回復遅れから日本で縮小したほか、北米も若干減少しました。大判インクジェットプリンターの需要は、日本が若干減少したものの、欧州が横ばいとなったほか、中国が回復傾向にあり、米国については堅調に推移しました。シリアルインパクトドットマトリクスプリンター（SIDM）の需要は、米州・欧州に加え、徴税需要が一巡した中国も縮小傾向となりました。POSシステム関連製品の需要は、米州・欧州ともに前期並みとなりました。プロジェクターの需要は、サッカーワールドカップ開催にともない米州・欧州において増大したほか、亜州も中国を中心に堅調に推移しました。

電子デバイス製品の主要なアプリケーションについては、携帯電話は、従来型は減速が続いた一方、スマートフォンは堅調に推移しました。PC市場は、タブレット型が堅調に推移した一方、ノート型やデスクトップ型についてはやや減少しました。デジタルカメラ市場は、ミラーレス式タイプは堅調に推移したものの、コンパクトレンズ一体型および一眼レフは低調に推移しました。

精密機器製品に関連する市場では、ウオッチの需要は、日本が消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動から高価格品を中心に一時的に縮小しましたが、後半には緩やかに回復してきました。その他の市場は、亜州を除き堅調に推移しました。また、産業用ロボットの需要はスマートフォンや自動車関連向けを中心に増加したほか、ICハンドラーの需要も堅調に推移しました。

エプソンは、2013年3月に「SE15後期 新中期経営計画」（以下「新中期計画」といいます。）を策定しました。新中期計画の3カ年（2013年度～2015年度）においては、長期ビジョン「SE15」で掲げた戦略の基本的な方向性は堅持しつつ、「売上高成長を過度に追わず、着実に利益を生み出すマネジメントの推進」を基本方針とし、安定的な利益およびキャッシュの創出を最優先した経営を行っており、そのために、既存事業領域では商品構成の見直しとビジネスモデルの転換を図り、新規事業領域では積極的な市場開拓に取り組む方針です。そして、エプソンは、2016年度からの次期中期計画において、「コンシューマー向けの画像・映像出力機器中心の企業」から「プロフェッショナル向けを含む新しい情報ツールや設備をクリエイトし、再び力強く成長する企業」へと脱皮することを目指し、新中期計画の3カ年ではその基礎を築き、着実に歩みを進めることとしています。

なお、当第2四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ103.04円および138.91円と前年同期に比べ、米ドルでは4%の円安、ユーロでは7%の円安で推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は5,128億円（前年同期比8.8%増）、事業利益は509億円（同51.7%増）、営業利益は785億円（同158.2%増）、四半期利益は656億円（同230.1%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

■情報関連機器事業セグメント

プリンティングシステム事業の売上収益は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

インクジェットプリンターは、本体についてはインクカートリッジモデルが数量減少となったものの、大容量インクタンクモデルの数量増加、平均販売単価の上昇などにより売上増加となりました。また、消耗品についても、稼働台数の構成改善効果により売上増加となりました。さらには、為替による増収影響も加わり、全体として売上増加となりました。大判インクジェットプリンターは、亜州を中心とした数量増加および為替による増収影響により売上増加となりました。ページプリンターは、消耗品の数量減少により売上減少となりました。SIDMは、為替による増収影響があった一方で、徴税需要が一巡した中国に加え、米州・欧州などで数量減少となったことから売上減少となりました。POSシステム関連製品は、欧州を中心とした数量増加および為替による増収影響により売上増加となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業の売上収益は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

ビジネス向け液晶プロジェクターは、亜州・米州を中心とした数量増加および為替による増収影響により売上増加となりました。ホームシアター向け液晶プロジェクターも、主要全市場における数量増加により売上増加となりました。

情報関連機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、主要製品の売上増加に為替影響も加わり増益となりました。

以上の結果、情報関連機器事業セグメントの売上収益は4,229億円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は677億円（同59.0%増）となりました。

■デバイス精密機器事業セグメント

マイクロデバイス事業の売上収益は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

水晶デバイスは、ATおよび音叉型の価格下落が進行したことから売上減少となりました。半導体は、内需およびシリコンファクトリーを含む外販向けの数量増加により売上増加となりました。

プレジジョンプロダクツ事業の売上収益は、ウォッチの高価格品の数量増加による平均販売単価の上昇効果や為替による増収影響などにより増加となりました。

デバイス精密機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、セグメント全体で為替による増益効果を受けたものの、水晶デバイスの価格下落影響により減益となりました。

以上の結果、デバイス精密機器事業セグメントの売上収益は794億円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は71億円（同13.2%減）となりました。

■センサー産業機器事業セグメント

センサー産業機器事業セグメントの売上収益は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

FA機器では、産業用ロボットが亜州向けの受注増により売上増加となったほか、ICハンドラーもスマートフォン向け半導体業界からの受注増により売上増加となりました。

センサー産業機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、主に産業用ロボットの売上増加により増益となりました。

以上の結果、センサー産業機器事業セグメントの売上収益は128億円（前年同期比82.7%増）、セグメント損失は40億円（前年同期は47億円のセグメント損失）となりました。

■その他

当第2四半期連結累計期間における、その他の売上収益は6億円（前年同期比12.1%増）、セグメント損失は1億円（前年同期は1億円のセグメント損失）となりました。

■調整額

報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用を中心とした販売費及び一般管理費の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△197億円（前年同期の調整額は△123億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して549億円増加し9,638億円となりました。これは、主に棚卸資産が348億円、売上債権及びその他の債権が136億円、現金及び現金同等物が29億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して255億円減少し5,185億円となりました。これは、主に仕入債務及びその他の債務が124億円増加した一方、確定給付企業年金制度の改定などにもなう退職給付に係る負債の減少369億円および社債減少にもなうその他の金融負債の減少96億円などによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して804億円増加し4,427億円となりました。これは、主に利益剰余金の増加662億円および円安進行にもなう為替換算調整勘定の変動を含むその他の資本の構成要素の増加141億円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、通期連結業績予想につきまして修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の業績予想の修正に関するお知らせをご覧ください。

なお、第3四半期以降の為替レートの前提は、1米ドル100.00円、1ユーロ135.00円としています。

以上により、2015年3月期の業績予想は以下のとおりとなります。

連結業績予想

(通期)

	(2014年3月期)	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減 (B) - (A)	
売上収益	10,084億円	10,400億円	10,600億円	+200億円	(+1.9%)
事業利益	900億円	920億円	1,050億円	+130億円	(+14.1%)
営業利益	795億円	1,200億円	1,320億円	+120億円	(+10.0%)
税引前利益	779億円	1,190億円	1,320億円	+130億円	(+10.9%)
当期利益	844億円	1,000億円	1,110億円	+110億円	(+11.0%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	842億円	1,000億円	1,110億円	+110億円	(+11.0%)
為替レート	1米ドル 100.23円	1米ドル 100.00円	1米ドル 102.00円		
	1ユーロ 134.37円	1ユーロ 136.00円	1ユーロ 137.00円		

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

エプソンの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

①法人所得税費用

当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

②新会計基準適用の影響

エプソンは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

なお、これらの適用によるエプソンの業績および財政状態への重要な影響はありません。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第10号 連結財務諸表	投資企業が保有する投資に係る会計処理の設定
IFRS第12号 他の企業への関与の開示	投資企業が保有する投資の開示要件の追加
IAS第32号 金融商品：表示	相殺表示の要件の明確化および適用指針の追加
IAS第36号 資産の減損	非金融資産の回収可能額の開示に関する規定の改訂
IAS第39号 金融商品：認識および測定	ヘッジ会計中止規定に対する例外規定の設定
IFRIC第21号 賦課金	賦課金の会計処理の明確化

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2014年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	211,510	214,470
売上債権及びその他の債権	154,309	167,958
棚卸資産	181,581	216,401
未収法人所得税	2,284	1,561
その他の金融資産	505	777
その他の流動資産	10,452	11,291
流動資産合計	560,645	612,461
非流動資産		
有形固定資産	222,556	219,825
無形資産	18,947	18,529
投資不動産	10,273	12,686
持分法で会計処理されている投資	3,858	4,093
退職給付に係る資産	10	29
その他の金融資産	21,881	24,220
その他の非流動資産	2,931	5,097
繰延税金資産	67,786	66,929
非流動資産合計	348,245	351,413
資産合計	908,890	963,874

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2014年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	123,463	135,930
未払法人所得税	13,689	14,902
その他の金融負債	82,471	102,605
引当金	22,397	24,646
その他の流動負債	94,064	99,046
流動負債合計	336,087	377,132
非流動負債		
その他の金融負債	141,942	112,193
退職給付に係る負債	56,362	19,383
引当金	5,401	6,311
その他の非流動負債	3,698	2,875
繰延税金負債	640	636
非流動負債合計	208,045	141,400
負債合計	544,132	518,533
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	84,321
自己株式	△20,457	△20,461
その他の資本の構成要素	49,716	63,867
利益剰余金	195,587	261,856
親会社の所有者に帰属する持分合計	362,371	442,786
非支配持分	2,385	2,554
資本合計	364,757	445,341
負債及び資本合計	908,890	963,874

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
(四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	471,371	512,807
売上原価	△312,365	△325,292
売上総利益	159,006	187,515
販売費及び一般管理費	△125,435	△136,605
その他の営業収益	3,582	32,751
その他の営業費用	△6,719	△5,079
営業利益	30,433	78,582
金融収益	1,325	2,930
金融費用	△2,285	△1,000
持分法による投資利益	49	106
税引前四半期利益	29,523	80,618
法人所得税費用	△7,445	△14,682
継続事業からの四半期利益	22,077	65,936
非継続事業からの四半期損失	△2,180	△251
四半期利益	19,897	65,684
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定	4,593	7,300
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	1,338	1,300
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,932	8,601
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,249	12,068
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動 の有効部分	1,429	830
持分法適用会社に対する持分相当額	66	117
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	9,745	13,015
税引後その他の包括利益合計	15,677	21,617
四半期包括利益合計	35,574	87,302

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	19,844	65,587
非支配持分	52	97
四半期利益	19,897	65,684
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	35,418	87,038
非支配持分	155	264
四半期包括利益合計	35,574	87,302
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	110.93	366.63
継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	123.11	368.04
非継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(円)	△12.19	△1.41

(四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	249,367	266,549
売上原価	△161,503	△168,416
売上総利益	87,863	98,133
販売費及び一般管理費	△63,966	△70,733
その他の営業収益	1,791	944
その他の営業費用	△2,601	△4,382
営業利益	23,088	23,962
金融収益	1,056	2,360
金融費用	△1,164	△491
持分法による投資利益	29	45
税引前四半期利益	23,010	25,876
法人所得税費用	△7,935	△6,669
継続事業からの四半期利益	15,074	19,206
非継続事業からの四半期損失	△160	△118
四半期利益	14,914	19,087
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定	3,093	3,478
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	836	714
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,929	4,192
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△941	16,457
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動 の有効部分	553	71
持分法適用会社に対する持分相当額	26	130
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△360	16,658
税引後その他の包括利益合計	3,568	20,851
四半期包括利益合計	18,482	39,938

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	14,830	18,995
非支配持分	83	92
四半期利益	14,914	19,087
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,411	39,642
非支配持分	71	295
四半期包括利益合計	18,482	39,938
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	82.90	106.18
継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	83.80	106.85
非継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(円)	△0.89	△0.66

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年4月1日 残高	53,204	84,321	△20,453	—	2,467	25,785
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	4,593	1,368	8,182
四半期包括利益合計	—	—	—	4,593	1,368	8,182
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△4,593	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△0	△4,593	—	—
2013年9月30日 残高	53,204	84,321	△20,454	—	3,835	33,968
2014年4月1日 残高	53,204	84,321	△20,457	—	5,332	45,046
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	7,300	1,367	11,952
四半期包括利益合計	—	—	—	7,300	1,367	11,952
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△7,300	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△3	△7,300	—	—
2014年9月30日 残高	53,204	84,321	△20,461	—	6,699	56,999

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動の有効 部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2013年4月1日 残高	△1,295	26,958	101,876	245,905	2,063	247,969
四半期利益	—	—	19,844	19,844	52	19,897
その他の包括利益	1,429	15,574	—	15,574	102	15,677
四半期包括利益合計	1,429	15,574	19,844	35,418	155	35,574
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△1,252	△1,252	△110	△1,362
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	△4,593	4,593	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△4,593	3,341	△1,252	△110	△1,362
2013年9月30日 残高	134	37,939	125,062	280,072	2,109	282,181
2014年4月1日 残高	△662	49,716	195,587	362,371	2,385	364,757
四半期利益	—	—	65,587	65,587	97	65,684
その他の包括利益	830	21,450	—	21,450	166	21,617
四半期包括利益合計	830	21,450	65,587	87,038	264	87,302
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3
配当金	—	—	△6,618	△6,618	△95	△6,714
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	△7,300	7,300	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△7,300	681	△6,622	△95	△6,718
2014年9月30日 残高	168	63,867	261,856	442,786	2,554	445,341

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	19,897	65,684
減価償却費及び償却費	20,463	21,865
減損損失	671	2,140
金融収益及び金融費用 (△は益)	960	△1,929
持分法による投資損益 (△は益)	△49	△106
固定資産除売却損益 (△は益)	229	303
法人所得税費用	7,445	14,682
訴訟関連損失	1,807	—
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,445	△6,831
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,527	△25,944
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	14,794	12,970
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,730	△27,115
その他	△7,025	△4,309
小計	46,491	51,409
利息及び配当金の受取額	1,515	1,296
利息の支払額	△1,379	△770
訴訟関連損失の支払額	△3,822	△191
法人所得税の支払額	△5,217	△12,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,586	39,243

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,314	△18,848
有形固定資産の売却による収入	207	118
無形資産の取得による支出	△2,826	△2,148
子会社の取得による支出	—	△639
その他	101	△2,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,831	△24,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,459	△2,106
長期借入金の返済による支出	△5,000	—
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△192	△176
配当金の支払額	△1,252	△6,618
非支配持分への配当金の支払額	△110	△95
自己株式の取得による支出	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,015	△19,000
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	4,675	6,758
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,415	2,959
現金及び現金同等物の期首残高	184,654	211,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	195,069	214,470

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(報告企業)

セイコーエプソン株式会社（以下「当社」という。）は日本国にある株式会社であります。当社の登記されている本社および主要な事業所の住所は、ホームページ (<http://www.epson.jp>) で開示しております。

当社およびその関係会社（以下「エプソン」という。）の事業内容および主要な活動は、(セグメント情報)に記載しております。

(作成の基礎)

エプソンの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、完全な年次連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2014年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)

エプソンの要約四半期連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定ならびに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよび仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

見積りおよび仮定のうち、エプソンの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

エプソンは主に情報関連機器、デバイス精密機器およびセンサー産業機器を製造・販売しており、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成される「情報関連機器事業」、「デバイス精密機器事業」および「センサー産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、商業用インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、POSシステム関連製品、インクジェットラベルプリンターおよびこれらの消耗品、液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、ラベルプリンター、スマートグラス、PC 等
デバイス精密機器事業	水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、ウオッチ、ウオッチムーブメント、金属粉末、表面処理加工 等
センサー産業機器事業	産業用ロボット、ICハンドラー、産業用インクジェット印刷機、センシングシステム機器 等

②セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	情報関連機器 事業	デバイス精密 機器事業	センサー産業 機器事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	383,462	74,253	6,931	464,647	357	6,365	471,371
セグメント間収益	186	2,286	82	2,555	196	△2,752	-
収益合計	383,648	76,540	7,013	467,203	554	3,613	471,371
セグメント損益 (事業利益) (注1)	42,587	8,204	△4,760	46,031	△151	△12,309	33,570
その他の営業損益							△3,136
営業利益							30,433
金融収益及び金融費用							△960
持分法による投資利益							49
税引前四半期利益							29,523

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△12,309百万円には、セグメント間取引消去74百万円、全社費用△12,383百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	情報関連機器 事業	デバイス精密 機器事業	センサー産業 機器事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部収益	422,715	76,534	12,702	511,953	331	522	512,807
セグメント間収益	281	2,876	110	3,268	290	△3,559	-
収益合計	422,997	79,410	12,813	515,222	621	△3,036	512,807
セグメント損益 (事業利益)(注1)	67,715	7,119	△4,026	70,808	△196	△19,701	50,910
その他の営業損益							27,672
営業利益							78,582
金融収益及び金融費用							1,929
持分法による投資利益							106
税引前四半期利益							80,618

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△19,701百万円には、セグメント間取引消去78百万円、全社費用△19,780百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

前第2四半期連結会計期間(自2013年7月1日至2013年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	情報関連機器 事業	デバイス精密 機器事業	センサー産業 機器事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部収益	201,014	38,569	3,323	242,907	203	6,256	249,367
セグメント間収益	106	1,207	58	1,373	97	△1,470	-
収益合計	201,120	39,777	3,381	244,280	300	4,786	249,367
セグメント損益 (事業利益)(注1)	26,176	4,171	△2,693	27,654	△56	△3,700	23,897
その他の営業損益							△809
営業利益							23,088
金融収益及び金融費用							△107
持分法による投資利益							29
税引前四半期利益							23,010

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△3,700百万円には、セグメント間取引消去37百万円、全社費用△3,737百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

当第2四半期連結会計期間(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	情報関連機器 事業	デバイス精密 機器事業	センサー産業 機器事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	221,042	38,973	6,016	266,032	174	342	266,549
セグメント間収益	126	1,502	60	1,689	143	△1,832	-
収益合計	221,168	40,476	6,076	267,721	318	△1,490	266,549
セグメント損益 (事業利益) (注1)	37,495	2,813	△2,251	38,056	△64	△10,591	27,399
その他の営業損益							△3,437
営業利益							23,962
金融収益及び金融費用							1,868
持分法による投資利益							45
税引前四半期利益							25,876

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△10,591百万円には、セグメント間取引消去42百万円、全社費用△10,634百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

(その他の金融負債)

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
	百万円	百万円
デリバティブ負債	2,296	1,706
短期借入金	57,945	58,847
1年内返済予定の長期借入金	1,999	1,999
1年内償還予定の社債	19,993	39,953
長期借入金	50,501	50,502
社債(注1)(注2)	89,772	59,821
その他	1,904	1,968
合計	224,413	214,799
流動負債	82,471	102,605
非流動負債	141,942	112,193
合計	224,413	214,799

デリバティブ負債は純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(ヘッジ会計が適用されているものを除く)、社債および借入金は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

社債および借入金に関し、エプソンの財務活動に重大な影響を及ぼす財務制限条項は付されておられません。

(注1) 社債の発行

前第2四半期連結累計期間において発行された社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
			百万円	%	
当社	第10回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2013年 9月11日	10,000	0.33	2016年 9月9日
当社	第11回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2013年 9月11日	10,000	0.57	2018年 9月11日

当第2四半期連結累計期間において発行された社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
			百万円	%	
当社	第12回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2014年 6月13日	10,000	0.35	2019年 6月13日

(注2) 社債の償還

前第2四半期連結累計期間において償還された社債はありません。

当第2四半期連結累計期間において償還された社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
			百万円	%	
当社	第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2011年 6月14日	20,000	0.49	2014年 6月13日

(配当金)

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2013年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,252	7	2013年3月31日	2013年6月25日

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,618	37	2014年3月31日	2014年6月25日

また、基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるものは、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2013年10月31日 取締役会	普通株式	2,325	13	2013年9月30日	2013年12月6日

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2014年10月31日 取締役会	普通株式	6,261	35	2014年9月30日	2014年12月5日

(その他の営業収益)

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
退職後給付制度改定益 (注)	—	30,071
その他	3,582	2,680
合計	3,582	32,751

(注) 確定給付企業年金制度の改定により、当社および一部の国内連結子会社の過去勤務費用が△30,071百万円発生し、当第2四半期連結累計期間にその他の営業収益として一括計上したことによるものであります。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(1) 親会社の普通株主に帰属する利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益	22,024	65,838
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期損失	△2,180	△251
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	19,844	65,587

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益	14,990	19,114
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期損失	△160	△118
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	14,830	18,995

(2) 期中平均普通株式数

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	178,892	178,890

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	178,892	178,890

(金融商品の公正価値)

①公正価値の算定方法

金融資産および金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(デリバティブ)

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(株式および債券)

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、入手可能なデータ等を勘案し、類似企業の直近取引価格および将来キャッシュ・フローを割り引く方法等の評価方法により見積っております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(社債)

当社の発行する社債の公正価値は、主に市場価格に基づき算定しております。

(リース債務)

ファイナンス・リースは、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(その他)

上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似しております。

②金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	169	169	377	377
株式	16,784	16,784	18,531	18,531
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	211,510	211,510	214,470	214,470
売上債権及びその他の債権	154,309	154,309	167,958	167,958
債券	103	103	112	112
その他	5,329	5,329	5,976	5,976
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	2,296	2,296	1,706	1,706
償却原価で測定する金融負債				
仕入債務及びその他の債務	123,463	123,463	135,930	135,930
有利子負債				
借入金	110,446	110,631	111,349	111,502
社債	109,765	110,588	99,775	100,565
リース債務	340	340	199	199
その他	1,563	1,563	1,769	1,769

③公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

エプソンにおいては、上記レベルを更にクラスに細分化して表示する必要があるような測定の不確実性と主観性の程度が大きい金融商品はありません。

エプソンは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、当第2四半期連結会計期間末に発生したものと認識しています。

公正価値で測定する金融資産および金融負債に関するヒエラルキー別分類

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2014年3月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	169	—	169
株式	14,178	—	2,606	16,784
合計	14,178	169	2,606	16,953
デリバティブ負債	—	2,296	—	2,296

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	377	—	377
株式	15,958	—	2,573	18,531
合計	15,958	377	2,573	18,909
デリバティブ負債	—	1,706	—	1,706

当第2四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
期首残高	2,731	2,606
利得および損失合計		
その他の包括利益	△173	△8
売却	—	△25
期末残高	2,558	2,573

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る判断や財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。なお、エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

①液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑

当社および関係する連結子会社は、液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に基づき、米国等において複数の取引先などから民事訴訟を提起されております。

また、欧州委員会そのほかの競争法関係当局による調査を受けております。

②インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟

当社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbHは、ドイツにおける著作権料徴収団体であるVerwertungsgesellschaft Wortよりシングルファンクションプリンターの著作権料の支払を求める民事訴訟を提起されております。原告は、連邦最高裁判所における原告側の請求が棄却された判決を不服として憲法裁判所に上訴しておりましたが、憲法裁判所は、連邦最高裁判所の判決がドイツ連邦憲法第14条に定める権利を侵害していると判断し、連邦最高裁判所の判決を破棄するとともに、審理を連邦最高裁判所に差し戻す、という判断を2010年12月に下しております。その後、2011年7月に連邦最高裁判所は、本件を欧州司法裁判所に付託する手続をとり、2012年10月から審理が開始されましたが、2013年6月に欧州司法裁判所は、EU加盟国がプリンターやPCの製造業者に対して著作権料を課すことを認める旨の判断を示しました。これを受け、2014年7月に連邦最高裁判所においても、プリンターやPCが著作権料の賦課対象であるとの判決があり、具体的な著作権料率に関しては、今後ドイツの下級裁判所で審議されることになる見込みです。

また、当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(後発事象)

重要な後発事象はありません。

(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	第1四半期連結会計期間 自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	当第2四半期連結会計期間 自 2014年7月1日 至 2014年9月30日
		金 額	金 額
売上収益		246,258	266,549
売上原価		△156,875	△168,416
売上総利益		89,382	98,133
販売費及び一般管理費		△65,872	△70,733
その他の営業収益		31,807	944
その他の営業費用		△697	△4,382
営業利益		54,620	23,962
金融収益		673	2,360
金融費用		△612	△491
持分法による投資利益		61	45
税引前四半期利益		54,742	25,876
法人所得税費用		△8,012	△6,669
継続事業からの四半期利益		46,729	19,206
非継続事業からの四半期損失		△132	△118
四半期利益		46,597	19,087
税引後その他の包括利益合計		766	20,851
四半期包括利益合計		47,363	39,938

2015年3月期 第2四半期
決算短信 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上収益

(単位：億円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日		自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業	3,836	4,229	10.3	8,880	5.6
プリンティングシステム事業	2,949	3,203	8.6	6,860	5.4
ビジュアルコミュニケーション事業	790	914	15.8	1,820	10.0
そ の 他	103	120	17.0	220	△ 17.3
事業間売上収益	△ 6	△ 9	—	△ 20	—
デバイス精密機器事業	765	794	3.8	1,530	2.8
マイクロデバイス事業	478	491	2.7	940	1.1
プレジジョンプロダクツ事業	310	337	8.7	650	6.5
事業間売上収益	△ 22	△ 34	—	△ 60	—
センサー産業機器事業	70	128	82.7	230	42.2
そ の 他	5	6	12.1	10	△ 25.0
全社費用・調整額	36	△ 30	—	△ 50	—
連 結	4,713	5,128	8.8	10,600	5.1

(注) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第2四半期 連結累計期間 自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	増減率	当連結会計年度 (予想) 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上収益	3,834	4,227	10.2	8,880	5.6
セグメント間売上収益	1	2	51.0	0	—
売上収益計	3,836	4,229	10.3	8,880	5.6
セグメント利益	425	677	59.0	1,420	14.7
デバイス精密機器事業					
外部顧客に対する売上収益	742	765	3.1	1,450	0.8
セグメント間売上収益	22	28	25.8	80	64.1
売上収益計	765	794	3.8	1,530	2.8
セグメント利益	82	71	△ 13.2	120	10.5
センサー産業機器事業					
外部顧客に対する売上収益	69	127	83.3	230	44.1
セグメント間売上収益	0	1	34.8	0	—
売上収益計	70	128	82.7	230	42.2
セグメント利益	△ 47	△ 40	—	△ 100	—
その他の他					
外部顧客に対する売上収益	3	3	△ 7.3	0	—
セグメント間売上収益	1	2	47.3	10	126.4
売上収益計	5	6	12.1	10	△ 25.0
セグメント利益	△ 1	△ 1	—	0	—
全社費用・調整額					
外部顧客に対する売上収益	63	5	△ 91.8	40	△ 41.7
セグメント間売上収益	△ 27	△ 35	—	△ 90	—
売上収益計	36	△ 30	—	△ 50	—
セグメント利益	△ 123	△ 197	—	△ 390	—
連 結					
売上収益	4,713	5,128	8.8	10,600	5.1
事業利益	335	509	51.7	1,050	16.6

(注) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

3. 海外売上収益

(単位：億円)

期 別 科 目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減	対前年 増減率
	自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	金 額	
	金 額	金 額	金 額	%
海 外 売 上 収 益				
米 州	1,259	1,402	143	11.4
欧 州	979	1,105	126	12.9
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	1,279	1,337	58	4.6
計	3,517	3,846	328	9.4
連 結 売 上 収 益	4,713	5,128	414	8.8
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)				
米 州	26.7	27.4		
欧 州	20.8	21.6		
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	27.1	26.1		
計	74.6	75.0		

- (注) 1. 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。
2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上収益には含めておりません。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

4. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日		自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	%
設 備 投 資	148	196	31.9	500	32.2
情報関連機器事業	117	142	21.2	340	26.4
デバイス精密機器事業	25	26	2.2	90	12.4
センサー産業機器事業	2	4	52.7	20	140.3
その他・全社費用	2	23	791.9	50	139.6
減 価 償 却 費	200	216	7.9	440	8.1

- (注) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

5. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日		自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研 究 開 発 費	228	229	0.5	490	0.3
売 上 収 益 比 率	4.8%	4.5%		4.6%	

6. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	差 異	当連結会計年度 (予想)	対前年 差 異
	自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日		自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	
	比 率	比 率		比 率	
			ポ イ ント		ポ イ ント
親会社所有者帰属持分当期利益率	7.5	16.3	8.8	26.3	△ 1.4
資 産 合 計 事 業 利 益 率	4.0	5.4	1.4	11.4	1.0
資 産 合 計 営 業 利 益 率	3.6	8.4	4.8	14.3	5.1
売 上 収 益 事 業 利 益 率	7.1	9.9	2.8	9.9	1.0
売 上 収 益 営 業 利 益 率	6.5	15.3	8.8	12.5	4.6

- (注) 1. 親会社所有者帰属持分当期利益率=親会社の所有者に帰属する当期利益/期首・期末親会社の所有者に帰属する持分平均
 2. 資産合計事業利益率=事業利益/期首・期末資産合計平均
 3. 資産合計営業利益率=営業利益/期首・期末資産合計平均
 4. 売上収益事業利益率=事業利益/売上収益
 5. 売上収益営業利益率=営業利益/売上収益

7. 為替影響額

(単位：億円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
	自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	
	金 額	金 額	
売上収益為替影響額	699	164	△ 535
米 ド ル	366	80	△ 286
ユ ー ロ	167	52	△ 114
そ の 他	165	31	△ 134
事業利益為替影響額	172	52	△ 119
米 ド ル	29	2	△ 27
ユ ー ロ	115	37	△ 77
そ の 他	28	12	△ 15
換算レート			
円 / 米 ド ル	98.85	103.04	
円 / ユ ー ロ	130.00	138.91	

- (注) 売上収益(事業利益)為替影響額=当期外貨建売上収益(事業利益)×(当期為替レート-前年同期為替レート)

8. 棚卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結会計期間末 (2013年9月30日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2014年9月30日)	対前連結会計 年度末増減
	金 額	金 額	金 額	
棚卸資産	1,778	1,815	2,164	348
情報関連機器事業	1,368	1,402	1,720	317
デバイス精密機器事業	363	371	391	19
センサー産業機器事業	41	36	47	10
その他・全社費用	5	4	5	0
(単位：日)				
回転日数	69	66	77	11
情報関連機器事業	65	61	74	13
デバイス精密機器事業	87	91	90	△ 1
センサー産業機器事業	107	83	67	△ 16
その他・全社費用	13	25	87	62

- (注) 1. 回転日数=第2四半期連結会計期間末棚卸資産残高/第2四半期連結会計期間末直前6ヶ月間(期末直前12ヶ月間)の1日当たり売上収益
 2. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

9. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	前第2四半期 連結会計期間末 (2013年9月30日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2014年9月30日)	対前連結会計 年度末増減
期末従業員数	73,639	73,171	72,021	△ 1,150
国 内	18,288	18,372	18,314	△ 58
海 外	55,351	54,799	53,707	△ 1,092